

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,469,308	流動負債	5,459,334
現金及び預金	762,045	未払金	11,220
委託者未収金	33,960	未払法人税等	4,250
保管有価証券	144,666	預り証拠金	5,377,472
差入保証金	4,333,000	未払消費税等	6,102
金銭の信託	200,000	賞与引当金	3,190
委託者先物取引差金	923,150	商品取引事故損失引当金	1,000
前払費用	4,036	その他	56,098
未収還付法人税等	10,397	固定負債	75,525
繰延税金資産	18,356	預り敷金保証金	38,508
その他	49,150	退職給付引当金	22,503
貸倒引当金	△9,454	繰延税金負債	14,514
固定資産	1,447,778	特別法上の準備金	15,335
有形固定資産	(814,270)	商品取引責任準備金	15,335
建物	18,058	負債合計	5,550,196
工具、器具及び備品	26,212	(純資産の部)	
土地	770,000	株主資本	2,334,002
無形固定資産	(42,258)	資本金	1,600,000
電話加入権	324	資本剰余金	602,152
ソフトウェア	41,933	資本準備金	602,152
投資その他の資産	(591,249)	利益剰余金	380,747
投資有価証券	165,069	利益準備金	50,595
出資金	900	その他利益剰余金	330,151
長期委託者未収金	123,610	配当積立金	238,000
破産更生債権等	3,755	繰越利益剰余金	92,151
長期差入保証金	399,036	自己株式	△248,896
長期貸付金	1,526	評価・換算差額等	32,887
長期前払費用	9,043	その他有価証券評価差額金	32,887
ゴルフ会員権	17,200		
その他	759		
貸倒引当金	△129,653	純資産合計	2,366,890
資産合計	7,917,086	負債・純資産合計	7,917,086

損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
受取手数料	652,642	
売買損益	19,327	
不動産賃貸収入	38,508	710,477
営業費用		
販売費及び一般管理費	613,822	613,822
営業利益		96,654
営業外収益		
受取利息	80	
受取配当金	2,836	
受取奨励金	6,469	
その他の	1,072	10,458
経常利益		107,113
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	10,620	10,620
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	7,672	
役員退職慰労金	7,425	
商品取引事故損失	10,620	25,717
税引前当期純利益		92,015
法人税・住民税及び事業税	16,664	
法人税等調整額	△18,356	△1,691
当期純利益		93,707

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的債券・・・償却原価法

② その他の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ・・・・・・・・時価法

(3) たな卸資産

商 品・・・・・・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・従業員に対する賞与支給に備えるため、支給対象期間基準による繰入額を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 商品取引事故損失引当金・・・・商品先物取引事故による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失見込額のうち、商品取引責任準備金の期末残高を勘案し、当事業年度において必要と認められる金額を計上しております。

- (5) 商品取引責任準備金・・・商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第22条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。

4. 営業収益の計上基準

(1) 受取手数料

- ① 商品先物取引・・・委託者の売付または買付に係る取引が成立したときに計上しております。
- ② オプション取引・・・委託者の売付または買付に係る取引が成立したときに計上しております。

(2) 売買損益

- ① 商品先物決済損益・・・取引を転売または買戻しおよび受渡しにより決済したときに計上しております。
- ② 商品先物評価損益・・・自己売買による未決済取引額の時価による評価損益を計上しております。

5. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理・・・消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

定期預金	400,000千円	(注1)
建物	18,058千円	(注2)
土地	770,000千円	(注2)
投資有価証券	11,999千円	(注3)
その他	20,000千円	(注3)
合計	1,220,058千円	

担保資産に対応する債務

該当事項はありません。

(注1) 当座貸越契約に係わる担保に供している資産であります。

(注2) 貸出コミットメント契約に係わる担保に供している資産であります。

(注3) 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号に規定する基金代位弁済委託契約に係わる担保に供している資産であります。当事業年度末における同規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、200,000千円であります。

その他商品先物取引法施行規則第98条第1項第1号の分離保管指定信託契約に基づき、指定信託額200,000千円を信託しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 171,670千円

(3) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

該当事項はありません。

(4) 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金期末実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	600,000千円
借入実行残高	<u>一千円</u>
差引額	<u>600,000千円</u>

(5) 商品取引責任準備金

商品先物取引法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。

Ⅲ. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

商品取引責任準備金	4,695千円
貸倒引当金	42,594千円
ゴルフ会員権評価損	20,120千円
商品取引事故損失引当金	306千円
電話加入権減損損失	5,157千円
退職給付引当金	6,890千円
その他	2,278千円
繰越欠損金	<u>359,649千円</u>
繰延税金資産小計	441,693千円
評価性引当額	<u>423,336千円</u>
繰延税金資産合計	<u>18,356千円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	<u>14,514千円</u>
繰延税金負債合計	<u>14,514千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>14,514千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)
法定実効税率	30.9
(調整)	
評価性引当額の増減	△40.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
同族会社の留保金課税	4.7
法人住民税均等割額	1.0
その他	<u>0.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△1.8</u>

Ⅳ. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 32,820円15銭

(2) 1株当たり当期純利益 1,299円38銭

V. 重要な後発事象に関する注記

(資本準備金の額の減少)

当社は、平成30年5月10日に開催された取締役会において、平成30年6月26日に開催を予定している第55回定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することについて次のとおり決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

減少する準備金の項目及びその額

資本準備金602,152,000円のうち150,000,000円

増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金150,000,000円

3. 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	平成30年5月10日
株主総会決議日	平成30年6月26日(予定)
債権者異議申述公告日	平成30年5月25日
債権者異議申述最終期日	平成30年6月25日
効力発生日	平成30年6月26日(予定)